













平成20年（行ウ）第599号 行政文書一部不開示決定処分取消等請求事件
原告 崔 鳳泰ほか10名
被告 国

証 拠 説 明 書 (11)

平成23年1月21日

東京地方裁判所民事第2部E係 御中

被告指定代理人

福	光	洋	子	
益	子	浩	志	
小	野	啓	一	
山	本	文	士	
安	部	憲	明	
舟	津	龍	一	
川	口	耕	一	
山	崎	智	章	
小	林	麻	絶	
岡	部	大	介	
日	下	正	寿	
篠	原	亮	子	

略語等は、答弁書等の例による。

号 証	標 目 (作成者等)	原 本 写 し の 別	作 成 年 月 日	立 証 趣 旨
乙第378号証	情報公開法要綱案の考え方 (総務省)	写し	2008.1.31	情報公開法の立法段階当初から、「国の安全等に関する情報(法5条3号)」及び『公共の安全に関する情報(法5条4号)』は、他の4つの類型の不開示情報とは非常に異なる取扱いがなされ、「行政機関の長の第一次的判断を尊重する規定」とされていたこと
乙第379号証	情報公開法の解説と国会議論 (梶基晃)	写し	1999.6.10	同上
乙第380号証	東京地方裁判所平成21年12月16日判決 (東京地方裁判所)	写し	H21.12.16	本件と同種事案について、東京地裁は、法5条3号、同条4号については、開示をしないことを争う原告が当該処分につき行政機関の長の裁量権の範囲からの逸脱又はその濫用があったことを基礎付ける具体的事実について立証することを要するというべきである旨判示したこと
乙第381号証	東京高等裁判所平成22年6月23日判決 (東京高等裁判所)	写し	H22.6.23	上記判決は控訴審においても維持されたこと